

おいらせ町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年9月

設置の有無: 有

平成29年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)									
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度						
1	D-4-1	災害公営住宅整備事業	苗平谷地区	町	町	直接	前回まで 計 (75,000)	(0)	(75,000)	(0)	(75,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	75,000	0	75,000	24 ~ 24	事業完了			
2	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	苗平谷地区	町	町	直接	前回まで 計 (17,892)	(0)	(17,892)	(0)	(0)	(4,278)	(4,368)	(4,488)	(4,758)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	2,760	31,458	0	31,458	25 ~ 32	事業期間:H25~H34 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-20-2津波避難タワー整備事業(明神下地区) 流用額: 2,760千円(国費H25当初繰上算2,300千円) 流 用後交付対象事業費: 20,652千円(国費17,210千円)		
3	D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	苗平谷地区	町	町	直接	前回まで 計 (3,696)	(0)	(3,696)	(0)	(0)	(936)	(930)	(918)	(912)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	78	4,618	0	4,618	25 ~ 32	事業期間:H25~H34 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-20-2津波避難タワー整備事業(明神下地区) 流用額: 78千円(国費H25当初繰上算59千円) 流用後 交付対象事業費: 3,774千円(国費2,830千円)		
4	D-20-2	津波避難タワー整備事業	明神下地区	町	町	直接	前回まで 計 (270,418)	(0)	(270,418)	(0)	(0)	(97,500)	(76,246)	(96,672)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	△3,145	267,273	0	267,273	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-20-2津波避難タワー整備事業及D-4-1東日本大震災特別 家賃低廉化事業 流用額: 3,145千円(国費H25当初繰上算2,359千円) 流用 後交付対象事業費: 267,273千円(国費200,454千円)		
5	◆D-20-1-1	避難階段等設置事業	松原地区	町	町	直接	前回まで 計 (49,876)	(0)	(49,876)	(0)	(0)	(20,569)	(0)	(29,307)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	49,876	0	49,876	25 ~ 27	事業完了		
6	◆D-20-1-2	津波避難誘導標識等設置事業	沿岸地区	町	町	直接	前回まで 計 (25,464)	(0)	(25,464)	(0)	(0)	(0)	(6,952)	(18,512)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	25,464	0	25,464	26 ~ 27	事業完了		
7	◆D-20-1-3	津波監視カメラ整備事業	沼端地区	町	町	直接	前回まで 計 (33,566)	(0)	(33,566)	(0)	(0)	(0)	(0)	(33,566)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	33,566	0	33,566	27 ~ 27	事業完了		
8	◆D-20-1-4	津波避難路整備事業	明神下地区	町	町	直接	前回まで 計 (15,651)	(0)	(15,651)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,651)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	15,651	0	15,651	27 ~ 27	事業完了		
9	D-20-1	復興地域づくり計画調査事業	沿岸地区	町	町	直接	前回まで 計 (30,000)	(0)	(30,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	30,000	0	30,000	24 ~ 24	事業完了。可能額通知平成24年3月2日、単年度 事業。		
合計							前回まで 計 (521,563)	(0)	(521,563)	(30,000)	(75,000)	(123,283)	(88,496)	(199,114)	(5,670)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	△307	532,906	0	532,906				
(うち市町村交付分)							前回まで 計 (521,563)	(0)	(521,563)	(30,000)	(75,000)	(123,283)	(88,496)	(199,114)	(5,670)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	△307	532,906	0	532,906			
(うち県交付分)							前回まで 計 (0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	0	0			
(うち基幹事業)							前回まで 計 (397,006)	(0)	(397,006)	(30,000)	(75,000)	(102,714)	(81,544)	(102,078)	(5,670)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	△307	408,349	0	408,349			
(うち効果促進事業等)							前回まで 計 (124,557)	(0)	(124,557)	(0)	(0)	(20,569)	(6,952)	(97,036)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	124,557	0	124,557		
都道県名		青森県	担当部局名		まちづくり防災課					担当者氏名		若松 徹																			
市町村名		おいらせ町	電話番号		0178-56-2131					メールアドレス		toru.wakamatsu@town.oirase.aomori.jp																			

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。